

特集●新世紀を切り拓く研究所

地域に根ざすエコテク・ミュージアム —東京農業大学地域環境研究所—

玉 木 浩 二*

1. はじめに

東京農業大学は平成10年4月から、5学部15学科、短期大学部4学科、大学院2研究科を擁する総合農業大学に再編された。この再編に伴い、オール農大としての戦略的な研究を行うための拠点として、これまでの総合研究所のほかに、各学部をそれぞれ特色ある学部として発展させていくための核として、新たに6つの研究所を設けた。

- 農業生産、園芸生産、畜産にかかわる生産など、資源利用、生態系保全などを総合的に研究するための**農業研究所**。
- バイオサイエンス、生命科学をキーワードとして、食料と健康を指向する応用生命科学の新しい可能性を研究する**応用生物化学研究所**。
- 山村、農村、都市などの地域性を尊重しながら、自然環境の保全と適正な利用を、具体的な形で実現する方法論を研究する**地域環境研究所**。
- 経済、経営、国際協力の視点から、地球的な規模で食糧システム、環境保全型農業などを研究する**国際食糧研究所**。
- 北海道にある生物産業学部には、網走市を中心とする地域の活性化に関係する産業界など、広範なネットワークの拠点としての役割を担う**生物資源開発研究所**。
- 短期大学部には、食糧、食品、栄養、健康、環境など、人間生活に密接に関係する課題を、科学的な視点から実践的に研究する**生活科学研究所**。

地域環境科学部は、森林科学科、生産環境工学科、及び造園科学科の3学科より成り、「自然と共生」「地域らしさ」の実現を目標として、地域づくり、環境づくりをリードするプランナー、政策マン、技術者を養成する学部で、地域環境研究所はその基本的技術の研究・開発に取り組んでいる。地域環境研究所としての構想を述べ、諸賢のご批判をいただきたい。

2. 地域に根ざす

東京農業大学の創立は、明治24年に設立された私立育英農科を前身としており、本年度で109年目を迎える。生みの親が旧幕臣榎本武揚、育ての親が横井時敬である。榎本の建学の精神は、次代の人類の福祉の向上に貢献する大学を目指しており、横井はこの建学の精神を「人物を畑に還せ」という言葉で表現している。この言葉をいま流に解釈すれば、「畑」とは多様な地域であり地球である。大学で育てた人材を地域に戻し、地域の振興を図るということになる。

このたび組織改変して設立した地域環境学部の大きな課題は、国土を構成している森林、農村、都市という地域を、いかに豊かに活性化していくかということである。このため、地域・環境と

* 東京農業大学地域環境科学部長

いう視点から、地域を理解するための認識論、地域の環境をいかに計画し、政策的に実行していくかという計画・政策論、実際に計画を実現するための技術の開発と応用を目指す実践論の立場から、横断的に切り分け地域の有している潜在的な力を改めて見直し、活性化することにある。

現在、このような地域は情報化の進展により、地域あるいは地方が世界の地域とネットワークで結ばれ、独自の主張を世界に向かって発信できる状況が生まれてきている。このことは、世界に散らばる多くの個性をもった地域が、地球レベルの問題に対しても、自己を表現し得る手段をもったことになる。小さな地域の世界的なネットワークであるNGO組織「国境なき医師団」が、世界の問題の解決に対して大きな力を発揮したことは、このような地域ネットワークの時代を象徴した出来事であると思われる。これからの地域のイメージは、世界と直接連なる小さな世界でなくてはならないと思う。

3. 技術民主主義

環境問題は、身近な問題が世界の問題に直結しているという基本的な性格を有している。市民意識とライフスタイルが地球の問題に直接関与している。それだけに、大学の研究が社会から種を探し出し、芽を育て、企業がつくり、社会が育てていくリサイクルの仕組みが大事になってくる。このとき大事なことは、その仕組みを支えている技術に対して、社会の人々の支持がなければならぬことである。

現在の技術はあまりに複雑化し、ブラックボックス化してしまっている。このため、これを使用する人々は、その技術を使うことによる影響に関して全くわからずに、あるいは知らされることなく利用している。こうした技術のあり方の弊害は、現代社会の“効率化”という呪縛により、一層加速されている。このような状況の帰結が東海村で起きた臨界事故である。大変危険な技術と知らされぬまま、安易に取り扱った結果である。社会を支えている技術に関して、人々がその有りように関して知っていること、つまり技術民主主義が成立していなければならない。このような意識は地域に対する人々の帰属意識とは無縁ではあり得ない。身の丈に合った技術を、システムとして利用する技術の開発、それが研究所の基本的有りようである。

4. 農山村はミュージアム

農山村の多面的な機能に関しては論を待たない。それらが有している教育的・文化的な機能は、その地域の自然と歴史により裏づけられている。そのような場は、おのずからエコロジカルなミュージアムとして、人々の教育研究の場としてとらえることが可能であろう。このようなミュージアムが教育的な価値をもち得るのは、人々が実際に体験し、五感で感得し得る点にある。“腑に落ちる”という点にある。世上コンピューターを利用した教育論があるが、もちろん有用な部分もあると思う。しかし、情報化による疑似体験は、身についた知識を育てるというより、知識がアクセサリ化して、その人の人間性や価値観形成には役立っていないとの指摘もある。

環境教育においては、現実の体験から、それを改善する技術、社会のあり方、自分の価値観すべてが渾然一体となって、人間の実体験として蓄積されてきた知恵を、未来の社会に対して継承していく役割もある。どのように現在あるものを後世に伝えていくかという一見後ろ向きのこの問いは、何を伝えていくかということであり、どのように現在を変えていくべきかという積極的

な問いにもなっている。東京農業大学の創設にかかわった横井時敬の言葉に「稲のことは稲にきけ、農業のことは農民にきけ」という言葉がある。科学的分析以前に事実があり、それを前提として科学が成立するという実学主義である。現実の問題の中からシーズを見つけ育てていく。環境問題への取り組みは、学生、職員、地域住民、企業、行政すべてを取り込んだ動きでなければならない。

5. エコテク・ミュージアム

現在地域環境科学部がある世田谷キャンパスは、リフレッシュを要する時代を迎えている。リフレッシュを実施する場合の考え方として、二つの行き方がある。一つは、一気呵成にある基本計画のもとに実施する行き方であり、他の一つは少しずつできるところから実施していく行き方である。後者の行き方は、生命体が少しずつ進化を遂げていく様に似ている。大事なことは、最終的に得られた結果ではなくて、そのプロセスに価値があると考ええる立場である。農山村が歴史的に人々により受け継がれた文化的な財産であり、現代に生きる我々が実際に肌で感じ学ぶ、ミュージアムとしての機能をおのずから有しているように、大学のキャンパスもまた地域に根ざしたミュージアムであると言えよう。それは農業という人間の総合的な営みを科学する、東京農業大学の環境科学教育のフィールドである。

現在、農業はエネルギー多消費産業の一つに数えられている。農業が食料を確保するという役割を担って多くの人間に食料を提供するために、大量の肥料・農薬などの化学製品を投入し、また農業の機械化を行い、効率化をひたすら追求してきた。この結果として、環境問題が提起され、いまや人類の生存を脅かしてきている。農業は確かにこれまでのところ、加害者として告発されてきた。しかし、農業は環境を改善する有力な手段として、注目を集めているのもまた事実である。これらの目的に寄与し得る一つの技術として、太陽光、太陽熱、風力など環境に優しいクリーンなエネルギーを利用して、ゼロエミッション社会をつくろうという考え方がある。

自然エネルギーを農業の分野に応用する技術を、大学と地域の人々と企業とで育てていこうという試みは、現在まだ手探りの段階にある。しかし、砂漠緑化の技術、塩類土壌回復の技術など地球を相手にする研究。街路樹・公園などの樹木残滓などをリサイクルし、堆肥や舗装材として資源化する技術や、学生食堂や地域から排出される食物残渣をエネルギーとして再利用し、残渣は畑にリサイクルする技術など地域を相手にする研究。太陽光を利用して自動的に稼働する農業ロボット。間伐材を構造要素として使用し、熱負荷を軽減する機能を有した温室など、ゼロエミッション農業を展開するための要素技術の研究などを、企業、あるいは地域との協力のもとに開発を進めつつある。

現在、東京農業大学では、これらの技術の研究を研究室という狭い空間に閉じ込めておかないで、大学のキャンパスというフィールドで、あるいは地域の中で研究・実験し、育てていくための核となる研究所、エコテク・ミュージアムを計画している。エコテク・ミュージアムは、研究所で開発した、あるいは研究している環境技術に関する様々な取り組みを、キャンパスというミュージアムの中で生かしていくための施設であり、学生が実習の中で体験したり、教師とともに研究に参加できる活動の中心となる施設である。その成果はキャンパス整備の形で実を結ぶことになる。教員・学生のみならず、教務系職員をも含めた大学全体の環境改善の取り組みとして、環境に関する国際認証資格、ISO14000シリーズ取得の夢の実現である。エコテク・ミュージアム

は、環境に関する研究と教育という東京農業大学の大事な役割を達成していくための、センターとしての機能が期待されている。

さらに、このような成果を地域に積極的に開示することにより、地域の人々への広報・教育活動、学生への教育・実習、社会人への研修・教育の場として、あらゆる教育の機会に利用する、多目的施設として位置づけようと考えている。学生はもちろん地域の多くの人々に、環境問題とそれを解決するための技術に関心をもっていただくこと、そのことが環境問題を解決する王道であり、地域に生きる大学のあり方であると思う。